

平成23年2月10日

京 都 市 長 様

京都市ごみ収集業務評価委員会
委 員 長 本多 滝夫

平成22年度上半期の業務履行に対する評価・意見書

京都市ごみ収集業務評価委員会は、平成22年12月9日の第4回評価委員会において、7月に提出した「平成21年度下半期の業務履行に対する評価・意見書」を受けて京都市が実施した取組と平成22年度市民アンケート調査の結果等に基づき、平成22年度上半期の業務履行に対する評価を行った。

7月の「評価・意見書」での指摘事項については、一時的な取組だけでなく継続的な取組が求められる項目であるため、引き続き改善に努める必要がある。

アンケート調査の結果については、前年度調査と比較して、18項目中12項目の業務について改善が見受けられる結果となっており評価できる。一方、安全運転など平均値だけでは測れない評価項目もあることから、改善の努力を続けていく必要がある。

以下に、検討の結果、明らかとなった課題に対する意見を付すので、ごみ収集業務の改善に活用するよう努められたい。

<評価・意見書のポイント>

意見1：不適正排出物へのシール貼付の徹底

意見2：安全運転の徹底

意見3：ごみ減量と分別の向上

- ① 市民にとって分かりやすい取組の推進と啓発パンフレット等の作成
- ② 学生等への積極的な啓発
- ③ 市民が協力しやすい資源物回収拠点の検討

なお、詳細は以下のとおりである。

意見1：不適正排出物へのシール貼付の徹底

不適正排出物へのシール貼付については、市民に適正なごみ排出を促すための最も有効な方法の一つである。しかしながら、市民アンケート調査結果では、啓発シールを貼っているごみを見たことのある市民の割合が前年度より少なくなっていた。また、セルフチェックの結果でも、職員の達成度が低い状況にあった。このため、引き続き積極的な実施を徹底するよう努められたい。

また、単にシールを貼るだけでなく、シールを貼った地域や枚数をデータ化するなどの確に把握し、継続的な不適正排出が見られる地域には重点的な啓発を行っていただきたい。

なお、実施に当たっては、直営と委託業者との間に不適正排出物に対する判断にかい離がないよう、委託業者への指導や助言などを行わなければならない。

意見2：安全運転の徹底

安全運転の徹底は、ごみ収集・運搬業務において最も重要視しなければならない項目の一つである。市民アンケート結果では、回答を平均化した数値として、前年度よりも若干評価が高くなっているものの、安全運転に対する市民の信頼は、一度の大きな事故ですべてが無に帰するような性質のものであることから、市民アンケート結果に満足することなく、今後も改善に努められたい。

なお、デジタルタコグラフを活用した運転管理の取組は、客観的に運転状況を分析・評価できる有効な方法であるため、継続的に実施するとともに、ごみの収集時に限らず、クリーンセンターへの搬送時等においても、十分な管理を徹底されたい。

意見3：ごみ減量と分別の向上

① 市民にとって分かりやすい取組の推進と啓発パンフレット等の作成

各まち美化事務所の減量指導業務員を中心に実施している、地域ごとのごみ減量と適正分別率向上に向けた取組については、「ごみ減量チャレンジ」などの市民にとって分かりやすい啓発ツールを活用して積極的に推進されたい。

また、今後作成するパンフレットやビラなどについては、市民にごみの分別や減量について当事者意識を持って取組を実践してもらうためにも、できる限り分かりやすいものとするよう努められたい。

なお、ごみ減量を啓発する際には、ごみ1kg当たりの処理原価やCO₂排出量など市民が身近に感じられる工夫もされたい。

② 学生等への積極的な啓発

エコまちステーションによる大学の学園祭での環境ブースを設置した減量・分別の啓発活動や大学サークルと連携した環境活動を実施していることは高く評価できる。しかしながら、アンケート回答者の年齢層を見ても、若年層のごみ減量や分別に対する関心は高いとは言えず、若年層の意見も抽出できていない状況にあるため、大学など若者の集う中に入って意見を聞くとともに、積極的な啓発活動を進められたい。

また、そのような取組を京都市が実施しているということも、広く市民に知ってもらう努力も併せて実施されたい。

③ 市民が協力しやすい資源物回収拠点の検討

上京まち美化事務所の跡地に平成22年4月に設置した「上京リサイクルステーション」において9品目の資源物回収を行い、7月には市民への啓発イベントを実施するなど積極的な取組を行っていることについては評価できる。しかしながら、全市的に回収拠点を増やしてはいるものの、未だに拠点数が少ない、開設日時が限定されている等の理由により、リサイクルを行いたいという市民のニーズに応えきれず、十分に資源物の回収ができていないと考えられる。

そのため、多様な回収ツールの検討を行い、市民が自発的にリサイクルに協力できるような仕組みづくりに努められたい。